



平成18年3月期

決算短信 (連結)

平成18年5月16日

上場会社名

明治製菓株式会社

上場取引所

東証第1部

コード番号

2202

本社所在都道府県

東京都

(URL http://www.meiji.co.jp)

代表取締役 社長

お客様コミュニケーション部長 IR・広報室

TEL (03) 3273 - 3355

決算取締役会開催日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	382,429	5.1	16,460	88.8	16,160	90.1
17年3月期			8,717		8,503	

	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年3月期	8,678						5.7	4.7	4.2
17年3月期	8,240						5.5	2.5	2.3

(注) 持分法投資損益

期中平均株式数(連結) 18年3月期

会計処理の方法の変更 無 10.6

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

潜在株式調整後

1株当たり

株主資本

総資本

売上高

(2) 連結財政状態

当期純利益

当期純利益率

経常利益率

経常利益率

	百万円	百万円	株主資本比率	円	銭
18年3月期			%		
17年3月期		108百万円			

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月 17年3月期

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	百万円	百万円	1株当たり株主資本	百万円
18年3月期				
17年3月期		45.3	413.53	
		42.6	377.78	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項 17年3月期 383,361,212株

連結子会社数 21社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

営業活動のキャッシュ・フロー及び持分法の適用の異動状況

現金及び現金同等物

キャッシュ(連結) 新規) キャッシュ(除外) 1社 持分法(新規) 期末- 残高(除外) - 社

19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	18,822	4,687	18,755
16,731	16,772	11,977	22,646
	百万円	百万円	百万円
中間期	182,000	2,000	500
通期	395,000	12,000	5,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円11銭

上記の予想は、現時点における事業環境において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は添付資料の11ページを参照して下さい。

売上高

経常利益

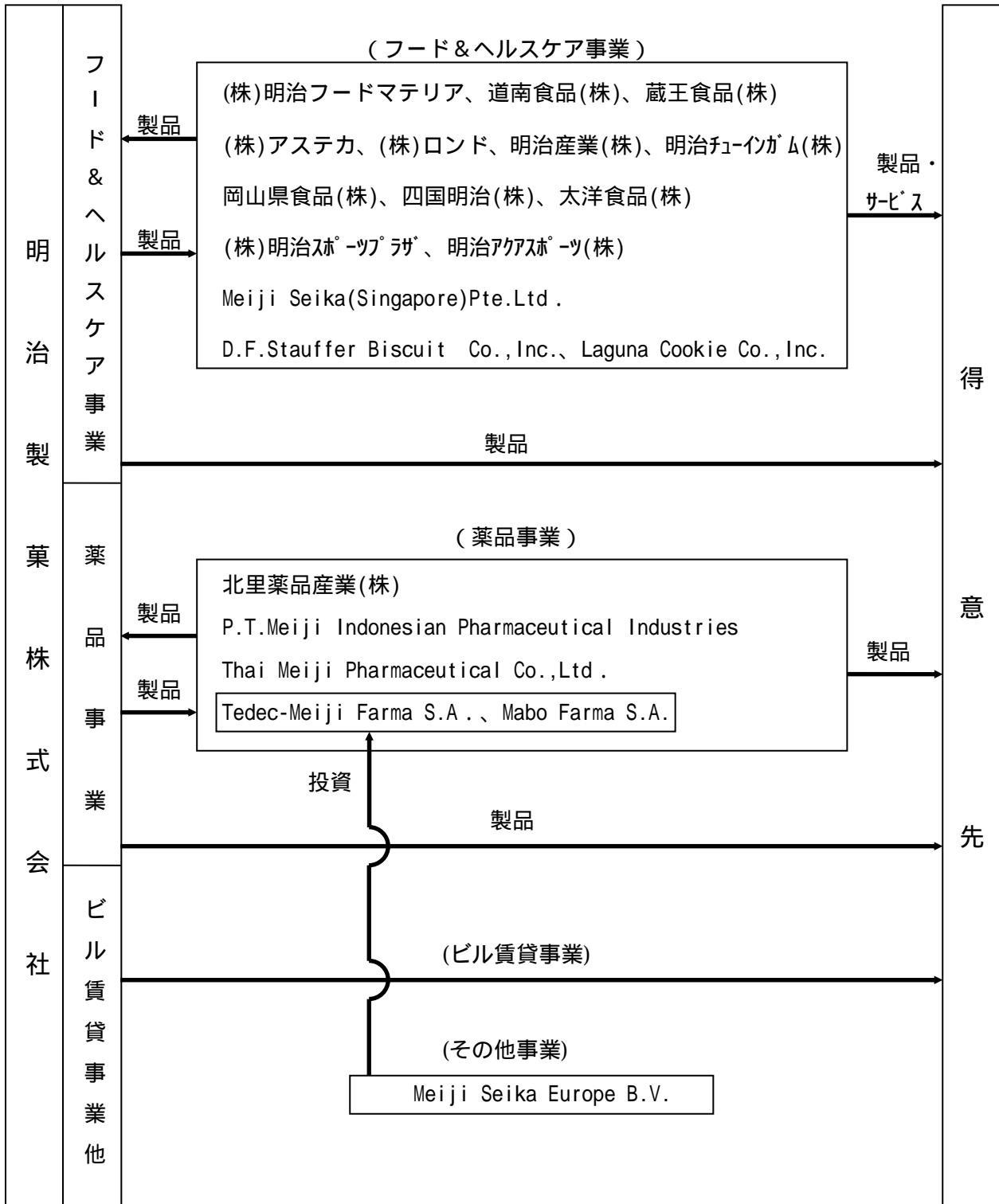
当期純利益

平成18年3月期 決算短信(連結) 添付資料目次

1 企業集団の状況	P . 3
2 経営方針	P . 6
3 経営成績及び財政状態	P . 8
. 経営成績	
1. 当期の概況	P . 8
. フード&ヘルスケア事業	P . 8
. 薬品事業	P . 10
. ビル賃貸事業他	P . 11
2. 次期の見通し	P . 11
. 財政状態	
1. 当期の概況	P . 12
2. 次期の見通し	P . 13
3. キャッシュ・フロー指標のトレンド	P . 13
4 連結財務諸表等	P . 14
(1) 比較連結貸借対照表	P . 14
(2) 比較連結損益計算書	P . 16
(3) 連結剰余金計算書	P . 17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P . 18
セグメント情報	P . 25
リース取引	P . 26
関連当事者との取引	P . 26
税効果会計	P . 27
有価証券	P . 28
デリバティブ取引	P . 29
退職給付	P . 30
5 生産、受注及び販売の状況	P . 32
6 連結事業別売上高内訳	P . 33
7 個別財務諸表の概要	P . 34
8 個別財務諸表等	P . 35
(1) 比較貸借対照表	P . 35
(2) 比較損益計算書	P . 37
(3) 利益処分案	P . 38
リース取引	P . 43
有価証券	P . 43
税効果会計	P . 43
9 役員の変動	P . 44

1. 企業集団の状況

当社企業集団の連結範囲は、連結財務諸表提出会社（以下当社）と、連結子会社 21 社、持分法適用関連会社 1 社より構成されており、主な事業内容は、菓子・食品、薬品等の製造販売であります。また、企業集団を構成している連結子会社 21 社の取引概要は下図のとおりであります。



【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	子会社等の議 決権に対する 所有割合		関係内容				
				直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	役員の 兼務等 (名)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
(連結子会社) ㈱明治フードマ テリア	東京都中央区	300	砂糖、糖化穀 粉、機能性素材 の販売	94.87		兼任2 転籍6	なし	当社の主要原 料の砂糖類を 購入	建物の一部を 賃貸	なし
道南食品㈱	北海道函館市	40	菓子その他食 料品の製造・ 販売	100.00		兼任2 出向2	なし	当社の菓子、 原料の一部を 製造委託	工場用地及び 建物の一部を 賃貸	なし
蔵王食品㈱	山形県上山市	10	菓子その他食 料品の製造・ 販売	100.00		兼任2 出向2	なし	当社の菓子、 原料の一部を 製造委託	工場用地及び 建物の一部を 賃貸	なし
㈱ロンド	神奈川県横浜市 都筑区	50	菓子その他食 料品の製造・ 販売	100.00		兼任2 出向2	なし	当社の菓子、 原料の一部を 製造委託	工場用地及び 建物の一部を 賃貸	なし
明治産業㈱	長野県須坂市	50	菓子その他食 料品の製造・ 販売	85.00	15.00	兼任2 出向1 転籍1	なし	当社の菓子、 原料の一部を 製造委託	なし	なし
明治チューイン ガム㈱	愛知県清須市 西枇杷島町	75	菓子その他食 料品の製造・ 販売	51.00		兼任3 出向1	なし	当社の菓子、 原料の一部を 製造委託	なし	なし
㈱アステカ	東京都中央区	100	高級洋菓子の 販売	100.00		兼任4 出向1	なし	同社菓子の一 部の受託製造 および購入	建物の一部を 賃貸	なし
岡山県食品㈱	岡山県笠岡市	50	菓子その他食 料品の製造・ 販売	94.00	6.00	兼任1 出向3	なし	当社の菓子、 食品、原料の 一部を製造委 託	なし	なし
四国明治㈱	愛媛県松山市	91	菓子その他食 料品の製造・ 販売	98.94		兼任2 出向2	なし	当社の菓子、 食品、原料の 一部を製造委 託	なし	なし
大洋食品㈱	長崎県島原市	80	食料品の製造 ・販売	100.00		兼任2 出向2	なし	当社の食品、 原料の一部を 製造委託	なし	なし
㈱明治スポーツ プラザ	神奈川県川崎市 幸区	90	スポーツクラ ブの経営	100.00		兼任4 出向2	投資 資金	当社の栄養補 助食品等の委 託販売	事業用土地及 び建物の一部 を賃貸	なし
明治アクアスポ ーツ㈱	神奈川県横浜市 鶴見区	100	スポーツクラ ブの経営		100.00	兼任2	なし	なし	なし	なし
北里薬品産業㈱	東京都港区	30	人体用・動物 用ワクチンの 販売	60.00		兼任1 出向3	なし	当社の動物用 医薬品等の委 託販売	なし	なし
Meiji Seika (Singapore) Pte.Ltd.	シンガポール国	万シンガポ ール ドル 1,500	菓子、菓子原料 の製造・販売	100.00		兼任1 出向3	なし	当社の菓子、 原料の一部を 製造委託	なし	なし
D.F.Stauffer Biscuit Co.,Inc.	米国 ペンシルバニア州 ヨーク市	千米ドル 38,005	菓子その他食 料品の製造・ 販売	100.00		兼任3 出向1	なし	当社の菓子、 原料の一部を 製造委託	なし	なし
Laguna Cookie Co.,Inc.	米国 カリフォルニア州 サンタ・アナ市	千米ドル 20,729	菓子その他食 料品の製造・ 販売		100.00	兼任1 出向2	なし	当社の菓子、 原料の一部を 製造委託	なし	なし
P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries	インドネシア国 ジャカルタ市	百万ルピア 9,628	医薬品、動物薬 の製造・販売	83.86		兼任4 出向1	なし	当社の医薬品 等の委託製造	なし	なし
Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd.	タイ国 バンコク市	百万バーツ 297	医薬品、動物薬 の製造・販売	93.53	1.08	兼任3 出向2	なし	当社の医薬品 等の委託製造	なし	なし
Tedec-Meiji Farma S.A.	スペイン国 マドリード市	千ユーロ 2,028	医薬品の製造 ・販売	20.00	60.00	兼任5	なし	当社の医薬品 等の輸出	なし	なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	子会社等の議 決権に対する 所有割合		関係内容				
				直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	役員の 兼務等 (名)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
(連結子会社) Mabo Farma S.A.	スペイン国 マドリード市	千ユーロ 300	医薬品の販売		100.00	兼任 5	なし	なし	なし	なし
Meiji Seika Europe B.V.	オランダ国 アムステルダム市	千ユーロ 25	金融、投資の 業務	100.00		兼任 1	投資 資金	なし	なし	なし
(持分法適用 関連会社) 明治サノフィ・ アベンティス薬 品㈱	東京都新宿区	10	医薬品の製 造・販売	49.00		兼任 5	なし	同社医薬品の 受託製造なら びに同社製品 の購入	なし	なし

2．経営方針

(1)経営の基本方針

当社グループは、「夢と楽しさ、いのちの輝きを大切にし、世界の人々の心豊かなくらしに、貢献します」を企業理念に掲げ、「おいしさと健康」を創造するグローバル企業として、これからもお客さまにとって価値のある商品・サービス・情報を提供してまいります。

そして、お客さまの喜びを大切にすることを第一に、社員一人ひとりの個性も尊重しながら、健全な収益体制のもとで活力ある発展を目指し、社会への責務を果たしてまいります。

(2)利益配分に関する基本方針

当社グループは、長期的な観点より内部留保の充実を図り、事業の拡大と財務体質の強化に努めるとともに、株主の皆様へ適正かつ安定的に利益を還元することを基本方針としております。

なお、当社は平成 18 年 10 月に創立 90 周年を迎えることから、長年にわたる株主の皆様のご支援に感謝の意を表するため、期末普通配当 1 株当たり 3 円 50 銭に、創立 90 周年記念配当 3 円を加え、年間合計 10 円の配当を実施いたしたく、平成 18 年 6 月 28 日開催予定の第 147 回定時株主総会に付議する予定であります。

(3)投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、投資単位の引下げが株式の流通の活性化および投資家層の拡大を図る上で有効な施策

ーコストで生産する「明治製菓生産方式（MPS）」を確立することにより、収益基盤を強化してまいります。

- ・ 健康事業につきましては、確固たる地位を築くために、独自性のある商品の開発やお客様との関係づくりなどに努め、食薬兼業の強みを活かした特徴あるビジネスモデルを確立し、展開してまいります。また、株式会社明治スポーツプラザを中核として、「食とスポーツの融合」による健康ソリューションビジネスも提案してまいります。

- ・ 薬品事業につきましては、開発中の新薬の早期上市に努めるとともに、医療費抑制の流れを受け市場の伸長が期待できるジェネリック分野での事業拡大も図ってまいります。医療ニーズに沿った特徴ある製品の拡充や MR（医薬情報担当者）全員を活用したプロモーション展開などにより、ジェネリック事業の基盤を早期に整備し、「スペシャリティ&ジェネリック・ファーマ」としての発展を目指してまいります。

- ・ 海外事業につきましては、中国を中心にアジア諸国や北米等の地域において引き続き事業を拡大し、この3年間で売上高に占める海外比率を約20%まで高めてまいります。特に中国におきましては、上海近郊に建設中の菓子工場が本年夏より稼働を開始します。

- ・ なお、この計画の策定にあたっては経営手法の一つである「バランス・スコアカード」を採用し、多面的な視点から討議を進めてまいりました。今後は、この手法を各年度の組織目標管理に取り入れ、Plan Do Check Action のマネジメントサイクルを確実に機能させることで、戦略実行力の強化を図ってまいります。

以上に加え、当社グループでは、安全で質の高い製品・サービスを提供するとともに、社会と共生し、社会から必要とされる企業として発展しつづけるために、今後もCSR（企業の社会的責任）経営の一層の徹底を図ってまいります。

3. 経営成績および財政状態

・ 経営成績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前期実績 (増減率)	364,018 百万円 (1.3%)	8,717 百万円 (10.6%)	8,503 百万円 (3.1%)	8,240 百万円 (- %)	21.53 円 (- %)
当期実績 (増減率)	382,429 百万円 (5.1%)	16,460 百万円 (88.8%)	16,160 百万円 (90.1%)	8,678 百万円 (- %)	22.41 円 (- %)
次期予想 (増減率)	395,000 百万円 (3.3%)	12,000 百万円 (27.1%)	12,000 百万円 (25.7%)	5,000 百万円 (42.4%)	13.11 円 (41.5%)

1. 当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加が進み、また個人消費も上向くなど、緩やかな回復傾向にありましたが、原油価格の高騰や原材料価格の上昇による影響が顕在化しており、先行きが見定めにくい状況下にあります。

このような事業環境下、当社グループは、当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画「チャレンジ2005」の実現を図るべく構造改革から事業拡大へと軸足を移してまいりました。特に、当連結会計年度は「健康」領域を中心に積極的な事業展開を図り、昨年7月にフード&ヘルスケアカンパニーを発足させるなど、さらなる市場競争力の強化を進め、売上の拡大と収益力の回復に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は3,824億29百万円（前連結会計年度比5.1%増）、経常利益は161億60百万円（同90.1%増）、当期純利益は86億78百万円（前連結会計年度当期純損失82億40百万円）となりました。

当社グループのセグメント別事業の概況は次のとおりです。

フード&ヘルスケア事業

昨年7月に食料カンパニーとヘルスケアカンパニーを統合・再編し、フード&ヘルスケアカンパニーを発足しました。これにより当連結会計年度よりセグメントを変更しております。

フード&ヘルスケア事業を取り巻く環境は、菓子の消費は依然として横ばいに推移するとともに、健康分野は拡大基調にあるものの新規参入企業も多く競争が激化し、厳しいものとなりました。このような状況下、当社グループは、消費者ニーズを先取りした差別優位震)～メニー

【菓子事業】

チョコレートは、消費者の健康志向を背景とした高カカオ分チョコレートへの関心の高まりから、品揃えの拡充を図った「チョコレート効果」やカカオ豆にこだわった新商品「ノワール」が売上に寄与し好調に推移しました。また、発売 80 周年を迎える「ミルクチョコレート」も、根強いブランド力により堅調に推移し、ナッツ群は「アーモンドチョコレート」「マカダミアチョコレート」を中心に増売となりました。ガムは、主力の「キシリッシュ」がキャンペーンなど積極的な販促活動の展開により大幅に伸長し、キャンデーも、袋入り「チェルシー」の新商品が大幅に売上を伸ばし好調に推移しました。スナック・ビスケットは、市場全体が冷え込んだものの、前連結会計年度並みの売上を確保しました。

【健康事業】

「ザバス」は市場競争の激化から減売となりましたが、「アミノコラーゲン」はリニューアルや品揃えの拡充により大幅な増売となりました。カシス製品は、カシスに関する啓蒙普及活動を積極的に展開し、市場の拡大に努めております。また、ココアは主力の「ミルクココア」が堅調に推移しましたが、レトルトカレーは、店頭販促活動を積極的に展開したものの減売となりました。

うがい薬「イソジン」は、店頭露出を強化するなど販促活動に取り組みましたが減売となりました。

【海外・業務用食材】

海外事業について、輸出は、アジア周辺国への拡売および中国市場への展開により大幅に伸長しました。輸入は、カカオへの関心の高まりからチョコレートが伸長するとともに、バレンタイン商品の拡売により好調に推移しました。

業務用食材事業は、技術力を活かしたチョコレート・ココア関連製品の開発や、コンビニエンスストアやファミリーレストランへの新規導入が奏功し、大幅に伸長しました。

【連結子会社】

国内連結子会社について、株式会社明治フードマテリアは、主力の砂糖における主要取引先との取引条件が変更されたことにより減売となりました。一方、明治チューインガム株式会社は、これまで培った商品開発力とマーケティングの強化により好調に推移しました。また、スポーツクラブ施設を運営する株式会社明治スポーツプラザは、昨年 5 月に東京ガススポーツ株式会社所有のフィットネスクラブを譲り受けたことにより大幅に業容が拡大しました。

海外連結子会社について、明治製菓シンガポール社は、現地市場および近隣諸国での増売により順調に推移しました。米国のスタウファー・ビスケット社も重点品目の絞込みと積極的な販路拡大により堅調に推移しました。

薬品事業

薬品事業におきましては、医療費抑制策の浸透、新薬開発を巡る競争激化や研究開発費用の増大等により引き続き厳しい事業環境が続いております。このような状況下、当社グループは、国内では、引き続き重点販売品目に資源を集中的に投下して積極的な営業活動を展開し、また、海外では、主力製品を中心に着実な学術普及活動により販売国の拡大を図りました。この結果、薬品事業の連結売上高は1,153億88百万円（前連結会計年度比5.3%増）、営業利益は66億6百万円（同87.9%増）となりました。

【医療用医薬品】

抗菌薬は、市場が縮小する厳しい環境下において、主力製品の「メイアクト」「オメガシン」は好調に推移しました。一方、「ハベカシン」「ホスミシン」は競争激化により減売と

ビル賃貸事業他

首都圏における大規模ビルの需給環境は企業業績の回復で活発化しており、主力のオフィスビル「ソリッドスクエア」も、新規テナントの積極的誘致が奏功し好調に推移しました。

この結果、ビル賃貸事業他としての収入は26億30百万円(前連結会計年度比0.1%増)となりました。なお、「ビル賃貸事業他」の前連結会計年度実績には、昨年3月に清算した株式会社明治開発の業績が含まれます。

次期の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
次期予想 (増減率)	395,000百万円 (3.3%)	12,000百万円 (27.1%)	12,000百万円 (25.7%)	5,000百万円 (42.4%)	13.11円 (41.5%)
当期実績 (増減率)	382,429百万円 (5.1%)	16,460百万円 (88.8%)	16,160百万円 (90.1%)	8,678百万円 (-%)	22.41円 (-%)

・財政状態

1. 当期の概況

(1) 当期末の資産、負債、資本の状況

2. 次期の見通し

次期のキャッシュ・フローに影響を与えると思われる重要な事項は、以下のとおりです。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

薬価引き下げによる影響を受けるものの、営業活動によるキャッシュ・フローは当期と同様の水準を見込んでおります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

設備投資に対する支出の減少等により、投資活動によるキャッシュ・フローは当期に比べて支出の減少となる見込であります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

配当金の支払は普通配当に加え、記念配当 3 円を実施する予定であり、財務活動によるキャッシュ・フローは当期に比べて支出の増加となる見込であります。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
株主資本比率 (%)	47.9	46.8	42.6	45.3
時価ベースの株主資本比率 (%)	43.2	55.8	60.2	65.7
債務償還年数 (年)	7.2	10.0	4.9	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.6	5.0	13.5	15.3

- (注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (H18.3.31現在)		前連結会計年度 (H17.3.31現在)		対前年増減
	金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	金 額
資 産 の 部					
流 動 資 産					
現金及び預金	18,980		23,357		4,377
受取手形及び売掛金	78,519		76,365		2,154
たな卸資産	43,752		44,897		1,145
繰延税金資産	5,765		5,694		71
その他	6,304		10,036		3,732
貸倒引当金	28		95		67
流動資産合計	153,293	44.0	160,255	47.2	6,962
固 定 資 産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物	73,036		75,521		2,485
機械装置及び運搬具	35,976		36,142		166
工具器具備品	2,123		2,269		146
土地	23,968		24,965		997
建設仮勘定	1,658		1,008		650
有形固定資産合計	136,764		139,906		3,142
2 無形固定資産					
連結調整勘定	2,635		2,115		520
その他	3,636		2,142		1,494
無形固定資産合計	6,271		4,257		2,014
3 投資その他の資産					
投資有価証券	45,064		31,159		13,905
長期繰延税金資産	284		240		44
その他	7,546		4,993		2,553
貸倒引当金	943		965		22
投資その他の資産合計	51,951		35,428		16,523
固定資産合計	194,988	56.0	179,592	52.8	15,396
資産合計	348,281	100.0	339,848	100.0	8,433

(単位：百万円)

期 別					
科 目	金 額	金 額	金 額	金 額	
	27,164	26,097		1,067	
	23,511	17,223		6,288	
	12,654	11,931		723	
	4,170	3,514		656	
	4,345	4,838		493	
	290	260		30	
	4,713	4,670		43	
	262	690		428	
	9,864	15,654		5,790	
	86,976	84,880	25.0	2,096	
	40,000	40,000		-	
	17,485	24,118		6,633	
	13,642	6,238		7,404	
	24,765	32,451		7,686	
	533	528		5	
	4,218	4,185		33	
	100,645	107,522	28.9	6,877	
	187,622	192,403	53.9	4,781	
	2,897	2,607	0.8	290	
	28,363	28,363	8.1	-	
	34,948	34,946	10.0	2	
	79,595	73,611	22.9	5,984	
その他有価証券評価差額金	17,730	10,407	5.1	7,323	
	642	1,514	0.2	872	
x 寇	5h	Ob " r a P / B i k A 7 寇	3	1,514	3 券 6 寇 13 r r r R R

(2) 比較連結損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	期 別	金 額	金 額	金 額	金 額
		382,429	100.0	364,018	100.0
		213,069	55.7	206,231	56.7
		169,360	44.3	157,786	43.3
		30	0.0	200	0.0
		169,330	44.3	157,586	43.3
		104,722		100,804	3,918
		47,844		47,920	76
		302		144	158
		152,869	40.0	148,869	40.9
		16,460	4.3	8,717	2.4
		43		40	3
		464		418	46
		1,501		1,800	299
		131		108	23
		2,141	0.5	2,367	0.6
		1,283		1,227	56
		1,157		1,354	197
		2,441	0.6	2,581	0.7
		16,160	4.2	8,503	2.3
		1,161		2,558	1,397
		315		-	

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		H17/4～H18/3	H16/4～H17/3
		金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		34,946	34,935
資 本 剰 余 金 増 加 高			
自 己 株 式 処 分 差 益 計		1	11
合 計		1	11
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		34,948	34,946
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		73,611	84,575
利 益 剰 余 金 増 加 高			
当 期 純 利 益 計		8,678	-
合 計		8,678	-
利 益 剰 余 金 減 少 高			
当 期 純 損 失 計		-	8,240
配 当 員 賞 与 金		2,683	2,681
役 員 賞 与 金		11	42
(うち監査役分)		(-)	(-)
合 計		2,694	10,964
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		79,595	73,611

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)
前連結会計年度

当連結会計年度

期 別

科 目

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 21 社

(株)明治フードマテリア、道南食品(株)、蔵王食品(株)、(株)ロンド、明治産業(株)、
明治チューインガム(株)、岡山県食品(株)、四国明治(株)、太洋食品(株)、
(株)明治スポーツプラザ、明治アクアスポーツ(株)、北里薬品産業(株)、
(株)アステカ、D.F.Stauffer Biscuit Co.,Inc.、Meiji Seika(Singapore) Pte.Ltd.、
Tedec-Meiji Farma S.A.、Meiji Seika Europe B.V.、
P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、
Laguna Cookie Co.,Inc.、Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd.、
Mabo Farma S.A.

(新規) 新規株式取得により連結の範囲に含めた 1 社

明治アクアスポーツ(株)

(除外) 株式売却により連結の範囲から除外した 1 社

富士アミドケミカル(株)

非連結子会社 15 社

主要な非連結子会社 明治ビジネスサポート(株)

なお、非連結子会社の合計の総資産、売上高、純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

関連会社 明治サノフィ・アベンティス薬品(株)

(2) 持分法非適用会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社 明治ビジネスサポート(株)

関連会社 明治食品(株)

持分法非適用会社の合計の純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、明治サノフィ・アベンティス薬品(株)の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、2005年12月31日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Meiji Seika Europe B.V.、D.F.Stauffer Biscuit Co.,Inc.、Meiji Seika(Singapore) Pte.Ltd.、Tedec-Meiji Farma S.A.、P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、Laguna Cookie Co.,Inc.、Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd.、Mabo Farma S.A.の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、2005年12月31日現在の財務諸表を使用しております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整

を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券 時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法。

デリバティブ

時価法。

たな卸資産

商品・製品・半製品・仕掛品は、主として総平均法による原価法。

原材料・貯蔵品は主として総平均法による低価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。但し、当社において平成7年4月1日以降取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等については定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。また、在外連結子会社は主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 4年～9年

無形固定資産

当社及び連結子会社は主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

営業権 5年

自社利用のソフトウェア 5年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

返品調整引当金

当社において、販売した商品・製品の返品による損失に備えるため、期末売掛債権額に対し、

実績の返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。

売上割戻引当金

当社において、販売した商品・製品の売上割戻に備えるため割戻率を勘案して見込計上しております。

退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

一部の連結子会社においては、会計基準変更時差異（233 百万円）について、7 年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4 年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7 年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社において、従来、役員および執行役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成 17 年 6 月 28 日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの就任期間に対応する退職慰労金を退任の際に支給することが決議されたことに伴い、新規の引当計上を行っておりません。

したがって、当連結会計年度末の残高のうち当社における残高は、現任役員および執行役員が当該総会日以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

なお、一部の連結子会社においては、役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

（４）連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

当額 h x x t " 連 = x ネ v ; we x ネ v v = 金制度を廃止し 8ア ' w 慰榔の驟 , 赤榔の驟

注記事項

[連結貸借対照表関係]

	当連結会計年度		前連結会計年度	
1. 減価償却累計額	217,436	百万円	209,450	百万円
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等				
投資有価証券（株式）	1,538	百万円	1,589	百万円
その他 （関係会社出資金）	4,163	百万円	1,757	百万円

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

[連結損益計算書関係]

当連結会計年度

前連結会計年度

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次の通りであります。

販売促進費	51,014	百万円	販売促進費	47,068	百万円
給料賃金	21,685	百万円	給料賃金	19,743	百万円
研究開発費	16,578	百万円	研究開発費	16,852	百万円
賞与引当金繰入額	2,324	百万円	賞与引当金繰入額	2,369	百万円
役員退職慰労 引当金繰入額	99	百万円	役員退職慰労 引当金繰入額	111	百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）（単位：百万円）

科 目	セグメント	フード&ヘル スケア事業	薬 品 事 業	ビル賃貸 事業	計 他	消去又は 全社	
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高		264,410	115,388	2,630	382,429	-	382,429
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		416	1,756	110	2,283	(2,283)	-
		264,826	117,145	2,740	384,712	(2,283)	382,429
営業利益		254,983	110,538	2,583	368,104	(2,136)	365,968
		9,843	6,606	157	16,607	(146)	16,460
2. 資産、減価償却費及び資本的支出							
		133,099	126,965	29,260	289,324	58,956	348,281
		7,723	5,589	1,583	14,895	80	14,976
		9,917	2,872	52	12,842	1,551	14,394

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）（単位：百万円）

科 目	セグメント	食 料 事 業	薬 品 事 業	ヘルス ケア 事 業	ビル賃貸 事業	計 他	消去又は 全社	
1. 売上高及び営業損益								
(1)外部顧客に対する売上高		232,755	109,530	19,104	2,627	364,018	-	364,018
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		4,026	7,511	711	114	12,363	(12,363)	-
		236,781	117,042	19,816	2,741	376,381	(12,363)	364,018
営業費用		230,381	113,525	19,933	2,644	366,485	(11,184)	355,300
		6,399	3,516	117	96	9,896	(1,178)	8,717
2. 資産、減価償却費及び資本的支出								
		116,356	131,131	10,591	29,950	288,029	51,818	339,848
		7,238	5,854	18	1,588	14,699	51	14,750
		7,378	6,305	80	36	13,800	6,026	19,827

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な製品
 フード&ヘルスケア事業・・・菓子、食品、砂糖及び糖化穀粉等、健康食品、薬局・薬店向け医薬品等、スポーツクラブの経営等

薬品事業・・・医薬品及び農畜薬等

ビル賃貸事業他・・・オフィスビルを中心とするビル賃貸事業等

3. 当連結会計年度において、営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は146百万円であり、その主なものは全社共通費の各セグメントへの配賦差額であります。

4. 当連結会計年度において、資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は58,956百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

(事業区分の方法の変更)

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）（単位：百万円）

科 目	セグメント	フード&ヘル スケア事業	薬 品 事 業	ビル賃貸 事 業 他	計	消去又は 全 社	連 結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高		251,860	109,530	2,627	364,018	-	364,018
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高		386	3,883	114	4,383	(4,383)	-
計		252,246	113,414	2,741	368,402	(4,383)	364,018
営業費用		245,964	109,897	2,644	358,505	(3,204)	355,300
営業利益		6,282	3,516	96	9,896	(1,178)	8,717
2. 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資 産		126,861	131,131	29,950	287,943	51,904	339,848
減 価 償 却 費		7,256	5,854	1,588	14,699	51	14,750
資 本 的 支 出		7,458	6,305	36	13,800	6,026	19,827

リ ー ス 取 引

EDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。

関 連 当 事 者 と の 取 引

該当事項はありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成18年3月31日現在)	(平成17年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	11,710	14,471

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
（1）株式	10,981	41,078	30,097
（2）その他	41	66	25
小計	11,022	41,144	30,122
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
（1）株式	123	100	23
（2）その他	136	133	2
小計	259	233	25
合計	11,281	41,378	30,096

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

売却額	46 百万円
売却益の合計額	22 百万円
売却損の合計額	- 百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

連結貸借対照表

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	8,868	26,605	17,736
	(2)債 券	500	500	0
	(3)その他	11	17	6
	小 計	9,379	27,123	17,743
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	176	140	36
	(2)債 券	100	85	14
	(3)その他	164	142	22
	小 計	441	368	73
合 計		9,821	27,491	17,670

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

売却額	311 百万円
売却益の合計額	182 百万円
売却損の合計額	- 百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類		連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	(1)非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,078
	(2)優先出資証券	1,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類		1年以内	1年超5年以内	5年超
その他有価証券	(1)債券 社債	500	-	85
	(2)その他	-	98	-
合 計		500	98	85

（注）当連結会計年度において、その他有価証券について14百万円減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得価額に比べて50%以上
 下落した場合には減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮し、
 必要と認められた額について減損処理を行っております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

退職給付

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、市場金利連動型（キャッシュバランス型）の年金制度、適格年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期退職者への特別付加金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社では確定拠出型の制度を設けており、また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

当社においては、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日現在）

イ 退職給付債務	43,196 百万円
ロ 年金資産（退職給付信託を含む）	31,463 百万円
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	11,732 百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	21 百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	10,116 百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	2,937 百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	24,765 百万円
チ 退職給付引当金	24,765 百万円

（注）連結子会社では、退職給付債務の算出にあたり、主として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

イ 勤務費用（注）2	2,144 百万円
ロ 利息費用	1,062 百万円
ハ 期待運用収益	186 百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	27 百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	307 百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	979 百万円
ト 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	2,376 百万円

- （注）1. 上記退職給付費用以外に、特別付加金36百万円を支払っており、当連結会計年度の費用として処理しております。また、一部の在外連結子会社において、上記退職給付費用以外に、確定拠出型の退職給付費用として106百万円を計上しており、一部の国内連結子会社において、上記退職給付費用以外に、中小企業退職金共済制度の拠出額として30百万円を計上しております。
2. 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	2.5%
ロ 期待運用収益率	3.0%
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	退職一時金制度 ・退職金加算額 累計部分・・・ポイント基準 ・付加金部分・・・期間定額基準 市場金利連動型年金制度・・・期間定額基準
ニ 過去勤務債務の処理年数	4年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。）
ホ 数理計算上の差異の処理年数	7年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理しております。）
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	7年

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

5.生産、受注及び販売の状況

1.生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (17/4～18/3)	前連結会計年度 (16/4～17/3)	増減額	
	金額	金額		
フード&ヘルスケア事業	176,181	161,255	14,925	9.3
薬品事業	75,528	77,562	2,033	2.6
ビル賃貸事業他	-	-	-	
合計	251,710	238,818	12,891	5.4

(注) 1.金額は売価換算額で表示しております。

2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2.受注実績

当社企業集団は、主に販売計画に基づいて生産計画を立てて生産しております。

一部受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

3.販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

	金額	金額	増減額	
フード&ヘルスケア事業	264,410	251,860	12,550	5.0
薬品事業	115,388	109,530	5,858	5.3
ビル賃貸事業他	2,630	2,627	3	0.1
合計	382,429	364,018	18,411	5.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

平成18年3月期

7. 個別財務諸表の概要

(1) 比較貸借対照表

(単位 : 百万円)

科 目	期 別	金 額	金 額	金 額
		11,693	16,937	5,244
		3,564	4,673	1,109
		63,555	60,792	2,763
		9,747	9,211	536
		10,092	10,021	71
		1,119	1,184	65
		6,999	8,318	1,319
		8,445	9,662	1,217
		159	110	49
		145	333	188
		2,156	6,841	4,685
		4,975	4,771	204
		3,473	3,249	224
		1,992	1,388	604
		15	42	27
		128,105	137,454	9,349
		40.5	44.1	
1		63,827	66,839	3,012
		2,55		
		} 比P ? リ p188		

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (H18.3.31現在)		前 期 (H17.3.31現在)		対前期増減 金 額
	金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	
負債の部					
流動負債					
支払手形	118		752		634
買掛金	22,578		21,760		818
短期借入金	9,635		6,255		3,380
一年以内返済予定長期借入金	7,028		4,149		2,879
未払金	4,843		7,966		3,123
未払費用	10,243		9,893		350
未払法人税等	3,198		2,534		664
前受り	88		15		73
前受り	1,532		361		1,171
前受り	2,275		1,918		357
賞与引当金	3,827		3,926		99
返品調整引当金	290		260		30
売上割戻引当金	4,713		4,670		43
設備関係支払手形	211		459		248
その他	17		3,836		3,819
流動負債合計	70,602	22.3	68,759	22.1	1,843
固定負債					
社債	40,000		40,000		-
長期借入金	15,522		22,552		7,030
取引保証金	3,957		3,960		3
長期繰延税金負債	12,947		5,753		7,194
退職給付引当金	23,939		31,677		7,738
役員退職慰労引当金	448		449		1
固定負債合計	96,814	30.6	104,392	33.5	7,578
負債合計	167,417	52.9	173,151	55.6	5,734
資本の部					
資本					
資本金	28,363	8.9	28,363	9.1	-
資本剰余金					
1 資本準備金	34,935		34,935		-
2 その他資本剰余金	12		11		1
資本剰余金合計	34,948	11.0	34,946	11.2	2
利益剰余金					
1 利益準備金	7,090		7,090		-
2 任意積立金					
固定資産圧縮積立金	22,851		23,052		201
別途積立金	33,000		42,500		9,500
任意積立金合計	55,851		65,552		9,701
3 当期末処分利益	7,965		-		7,965
当期末処理損失	-		6,928		6,928
利益剰余金合計	70,908	22.4	65,714	21.1	5,194
その他有価証券評価差額金	17,294	5.5	10,177	3.3	7,117
自己株式	2,233	0.7	977	0.3	1,256
資本合計	149,280	47.1	138,224	44.4	11,056
負債資本合計	316,698	100.0	311,376	100.0	5,322

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		対前期増減	
	H17 / 4 ~ H18 / 3		H16 / 4 ~ H17 / 3		対前期増減	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	%
売 上 高	289,125	100.0	271,546	100.0	17,579	106.5
売 上 原 価	140,367	48.6	132,020	48.6	8,347	106.3
返品調整引当金繰入額	30	0.0	200	0.1	170	15.0
差引売上総利益	148,727	51.4	139,326	51.3	9,401	106.7
販売費及び一般管理費						
販 売 費	96,633		92,716		3,917	
一 般 管 理 費	40,628		42,196		1,568	
販売費及び一般管理費合計	137,262	47.4	134,912	49.7	2,350	101.7
営 業 利 益	11,465	4.0	4,413	1.6	7,052	259.8
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	25		32		7	
受 取 配 当 金	1,185		1,151		34	
雑 収 入	1,594		2,008		414	
営業外収益合計	2,805	0.9	3,192	1.2	387	87.9
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	761		821		60	
社 債 利 息	306		223		83	
雑 損 失	949		1,109		160	
営業外費用合計	2,017	0.7	2,155	0.8	138	93.6
経 常 利 益	12,254	4.2	5,450	2.0	6,804	224.8
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	910		1,889		979	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	634		-		634	
関 係 会 社 清 算 益	315		-		315	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		182		182	
そ の 他	80		19		61	
特別利益合計	1,941	0.7	2,091	0.8	150	92.8
特 別 損 失						
固 定 資 産 廃 棄 損	850		836		14	
退 職 給 付 に 関 す る 未 認 識 債 務 一 括 償 却 額	-		13,295		13,295	
事 業 構 造 改 善 費 用	-		7,137		7,137	
そ の 他	209		2,055		1,846	
特別損失合計	1,059	0.4	23,324	8.6	22,265	4.5
税 引 前 当 期 純 利 益	13,136	4.5	-	-	13,136	-
税 引 前 当 期 純 損 失	-	-	15,782	5.8	15,782	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,214	1.1	2,077	0.8	1,137	154.7
法 人 税 等 調 整 額	2,045	0.7	8,313	3.1	10,358	-
当 期 純 利 益	7,876	2.7	-	-	7,876	-
当 期 純 損 失	-	-	9,545	3.5	9,545	-
前 期 繰 越 利 益	1,430	0.5	2,841	1.0	1,411	50.3
中 間 配 当 額	1,341	0.4	1,340	0.5	1	100.1
事 業 再 編 に 伴 う 剰 余 金 受 入 高	-	-	1,115	0.4	1,115	-
当 期 未 処 分 利 益	7,965	2.8	-	-	7,965	-
当 期 未 処 理 損 失	-	-	6,928	2.6	6,928	-

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 金 額	前 期 金 額
当 期 未 処 分 利 益		7,965	-
当 期 未 処 理 損 失		-	6,928
任 意 積 立 金 取 崩 額			
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額		1,204	1,274
別 途 積 立 金 取 崩 額		-	9,500
任 意 積 立 金 取 崩 額 計		1,204	10,774
計		9,170	3,845
利 益 処 分 額			
配 当 金		2,478	1,341
		(1株につき6.5円)	(1株につき3.5円)
普 通 配 当		1,334	1,341
		(1株につき3.5円)	(1株につき3.5円)
創 立 90 周 年 記 念 配 当		1,143	-
		(1株につき3円)	(-)
取 締 役 賞 与 金		86	-
任 意 積 立 金			
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		432	1,073
別 途 積 立 金		3,500	-
任 意 積 立 金 計		3,932	1,073
計		6,496	2,415
次 期 繰 越 利 益		2,674	1,430

注1．平成17年12月9日に1,341百万円(1株につき3.5円)の中間配当を実施いたしました。

注2．固定資産圧縮積立金の取崩額および固定資産圧縮積立金の積立額は、租税特別措置法に基づくものであります。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、従来、役員および執行役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成17年6月28日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの就任期間に対応する退職慰労金を退任の際に支給することが決議されたことに伴い、新規の引当計上を行っておりません。

したがって、事業年度末の残高は、現任役員および執行役員が当該総会日以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

(6) 売上割戻引当金

販売した商品・製品の売上割戻に備えるため、割戻率を勘案して見込計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引等	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ取引	借入金

(3) ヘッジ方針

当社は、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っており、調達資金の金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約等を外貨建債権債務取引に付すことで、将来の円貨でのキャッシュ・フローを固定していることから、振当処理を実施しており、事後テストの要件は満たしております。また、事前テストとして、為替予約等の契約締結時にリスク管理方針に従っていることを確認しております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

注記事項

[損益計算書関係]

	当 期		前 期	
1. 固定資産売却益のうち主なものは、次の通りであります。				
土地売却益	910	百万円	1,889	百万円
2. 固定資産廃棄損の内訳は、以下の通りであります。				
建物	324	百万円	148	百万円
機械装置	435	百万円	449	百万円
その他	90	百万円	237	百万円
計	850	百万円	836	百万円
3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。				
(1) 販売費				
運送・保管費	10,083	百万円	9,806	百万円
販売促進費	44,874	百万円	41,018	百万円
売上割戻引当金繰入額	4,713	百万円	4,670	百万円
広告宣伝費	11,841	百万円	11,424	百万円
給料賃金	10,711	百万円	10,149	百万円
賞与引当金繰入額	1,442	百万円	1,490	百万円
退職給付費用	779	百万円	2,022	百万円
減価償却費	1	百万円	1	百万円
(2) 一般管理費				
給料賃金	6,676	百万円	6,022	百万円
賞与引当金繰入額	617	百万円	613	百万円
役員退職慰労 引当金繰入額	89	百万円	99	百万円
減価償却費	3,383	百万円	3,006	百万円
開発費・研究費	16,368	百万円	16,605	百万円
4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	16,368	百万円	16,605	百万円
5. 関係会社との取引にかかるもの				
受取配当金	843	百万円	834	百万円
動産不動産賃貸料	419	百万円	431	百万円

[リース取引]

E D I N E Tにより開示を行なうため記載を省略しております。

[有価証券]

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

[税効果会計]

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成18年3月31日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)
	(単位：百万円)	
(繰延税金資産)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	11,442	14,235
販売費税務上期間不対応額	555	570
投資有価証券等評価損	1,069	1,107
賞与引当金損金算入限度超過額	1,540	1,609
固定資産減価償却超過額	1,327	1,304
税務上の繰延資産償却超過額	36	29
未払事業税額	359	278
その他	4,484	4,228
繰延税金資産小計	20,816	23,364
スケジュールリングが不能な将来減算一時差異	1,389	1,393
繰延税金資産合計	19,427	21,971
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	15,381	15,880
その他有価証券評価差額金	12,018	7,072
繰延税金負債合計	27,399	22,952
繰延税金負債の純額	7,972	981

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期 (平成18年3月31日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)
	(単位：%)	
法定実効税率	41.0 %	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6	-
税効果対象外投資有価証券等評価減	0.3	-
住民税均等割	0.9	-
試験研究費等の税額控除	5.2	-
その他	0.9	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0	-

前事業年度(平成17年3月31日現在)は、税引前当期純損失を計上したため、記載は行ってありません。

9. 役員の変動

5月16日開催の取締役会において、次のとおり役員の変動につき内定いたしました。なお、取締役の変動につきましては6月28日開催の定時株主総会において、また役員の変動ならびに委嘱業務につきましては、同株主総会後の取締役会においてそれぞれ正式に決定される予定であります。

記

1. 監査役の変動

(1) 監査役補欠者候補

監査役補欠者

菊地 伸(森・濱田松本法律事務所パートナー)

2. 取締役の変動

(1) 新任取締役候補

取締役(非常勤)

矢嶋 英敏(現株島津製作所代表取締役会長)

取締役(非常勤)

工藤 正(元株みずほ銀行代表取締役頭取、
現同行理事)

(2) 退任予定取締役

取締役会長

北里 一郎(最高顧問に就任予定)

取締役(非常勤)

椎名 武雄(特別顧問に就任予定)

取締役(非常勤)

内藤 正久(特別顧問に就任予定)

3. その他の役員の変動

(1) 昇任執行役員

常務執行役員

佐藤 豊美(現執行役員)

(2) 新任執行役員候補

執行役員

内田 仁(現薬品東京支店長)

執行役員

下田 容央(現業食事業推進部長)

(3) 退任予定執行役員

常務執行役員

北原 弘道(顧問に就任予定)

常務執行役員

柴崎 直雄(顧問に就任予定)

執行役員

大塚 和義(顧問に就任予定)

4. 取締役及び役員の委嘱業務変更

薬品営業本部長、ジェネリック事業企画管掌 (現 薬品企画管理管掌、薬品国際事業本部長)	常務執行役員	松尾 正彦
人事総務部長*、お客様コミュニケーション・不動産事業管掌 (現 お客様コミュニケーション・人事・総務法務・不動産事業管掌)	常務執行役員	高橋 秀樹
経営戦略部長*、情報システム管掌 (現 経理・情報システム管掌)	執行役員	福井 利一
薬品東京支店長 (現 薬品営業副本部長、医薬営業戦略部長)	執行役員	中村諭紀雄
菓子事業副本部長、菓子営業部長 (現 菓子営業部長)	執行役員	小村 定昭
薬品国際事業本部長 (現 薬品企画管理部長)	執行役員	浅田 隆造

* 7月1日より

5. 6月28日以降の、経営体制及び分掌業務は次の通りとなる予定であります。

氏名	取締役・監査役	執行役員	分掌業務
佐藤 尚忠	代表取締役	社長	
高橋 昭男	代表取締役	副社長	社長補佐、コーポレート統轄、CSR担当
大坪 昭允	取締役	専務執行役員	薬品カンパニープレジデント